

## 日 誌 (昭和53年9月)

## 【国 内】

- 1日 ○経済企画庁、昭和53年4～6月期の国民所得統計速報を発表(昭和53年4～6月期の実質国民総生産は前期比+1.1%)  
○政府、国家公務員の給与改訂に関する人事院勧告(8月11日、平均+3.84%)の完全実施を決定
- 2日 ○政府、「総合経済対策」を閣議決定(9月号「要録」参照)
- 5日 ○自治省、各都道府県、指定都市に対し、「地方債の適正な管理」について通達(「要録」参照)
- 6日 ○大蔵省、国債価格変動引当金の創設(8月号「要録」参照)に伴う信用金庫の経理基準の一部改正に関し、各地財務局あて通達(「要録」参照)
- 12日 ○税制調査会、一般消費税に関する試案発表(「要録」参照)
- 13日 ○大蔵省、「貸付条件の揭示等に係る庶民金融業協会に対する指導等について」を各都道府県知事に通達(「要録」参照)
- 18日 ○政府、「53年度経済見通し改訂試算の概要」を閣議了承(「要録」参照)  
○政府、昭和53年度一般会計補正予算案および財政投融资の追加を閣議決定(「要録」参照)  
○第85臨時国会召集
- 19日 ○自治省、昭和53年度地方債計画の改定計画を発表(「要録」参照)
- 20日 ○全国信用金庫連合会、代理貸付金利下げを発表(「要録」参照)
- 22日 ○運輸省、東京、横浜、名古屋、大阪の4大都市の公営地下鉄、バスの運賃値上げを認可
- 25日 ○一部都市銀行、「小口融資制度」実施を発表(「要録」参照)
- 28日 ○大蔵省、「輸出貿易管理令」、「輸入貿易管理令」、「標準決済方法に関する省令」および「商社等本支店間交互計算取扱要領について」の通達を改正(「要録」参照)
- 29日 ○政府、「特定不況地域中小企業対策臨時措置法案」を閣議了承
- 30日 ○大蔵省および通商産業省、政府系中小企業3金融機関の53年度第3四半期貸付わくを決定(「要録」参照)

## 【海 外】

- 1日 ○イタリア政府、「3ヵ年経済計画(バンドルフィ・プラン)」を発表  
○イタリア政府、公的対外債務の一部期限前返済を発表  
○アツア開銀、初のユーロ円建債発行(150億円)
- 4日 ○アイスランド、アイスランド・クローネを米ドルに対し15%切下げ(8月25日遡及実施)
- 6日 ○フランス政府、79年度予算案閣議決定
- 8日 ○アイスランド政府、インフレ対策を決定  
○デンマーク、物価凍結および付加価値税率引上げに関する両法案を可決
- 11日 ○カナダ銀行、公定歩合引上げを発表(9.0→9.5%、12日実施)
- 13日 ○豪州、支払準備率引下げ(4.0→3.5%)  
○インド準備銀行、第11回保有金売却入札を実施
- 14日 ○シュミット西ドイツ首相・ジスカールデスタン仏大統領会談(14～15日、西ドイツ、アーヘンにおいて)
- 15日 ○ペルー政府のIMF借入要請承認さる  
○ノルウェー政府、賃金・物価凍結措置を発表
- 18日 ○米国、「1978年国際銀行法」成立  
○EC蔵相理事会開催
- 19日 ○オランダ政府、79年度予算案を発表
- 20日 ○フランス政府、鉄鋼業界再建策を閣議決定
- 21日 ○イタリア、債券強制保有率の引下げを発表
- 22日 ○米国連邦準備制度理事会、公定歩合引上げを発表(7.75→8%、即日実施)
- 24日 ○IMF総務会暫定委員会、第11回会合を開催(同日、コミニケ発表)
- 25日 ○IMF・世銀年次総会、ワシントンで開催(28日まで)  
○オランダ銀行、公定歩合引上げを発表(4.5→5.5%、26日実施)
- 26日 ○米国、輸出促進策を発表
- 29日 ○インド準備銀行、第12回保有金売却入札を実施